

所在地：長野市南堀138-1

事業内容：きのこの研究・生産・販売

労働者数：3,284名（男1,448名、女1,836名）



1. 一般事業主行動計画

(1) 計画期間 令和4年(2022年)4月1日～令和7年(2025年)3月31日

(2) 行動計画の内容

目標1 男性の育児目的休暇取得率75%以上を目指す。

目標2 育児・介護短時間制度の延長と私傷病治療の為の短時間正社員制度などの両立支援制度の導入を目指す。

目標3 社員の有給休暇取得率について70%以上を目指す。

2. 目標に対する取組結果

目標1 配偶者が出産した際に個別に人事課から育児休業に関する説明文書の発信を行うことで、職場内での取得を申出づらい方でも取得が出来る環境づくりを行い、男性の育児目的休暇取得率を80%にした。

目標2 育児短時間勤務については社内アンケートを実施しニーズを把握した上で、小学校3年生の終期まで時短勤務の対象者を拡大した。また、私傷病などの治療をしながら仕事の両立を図ることを目的とした私傷病短時間勤務制度を導入した。

目標3 四半期ごとに役員会にて平均有給取得日数の各部署一覧を提出して各部門での有給取得状況を共有し、各役員から担当本部ごとに状況をミーティング等で周知した結果、計画終了年度末時点で有給取得率が79.2%となった。

3. 計画期間中の育児休業等取得者数

<男性> 107人 <女性> 53人

4. その他の特例認定基準達成状況

(1) 働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備（特例認定基準9）

・所定外労働時間が長い労働者に対して指導メールを発信した結果、時間外平均45時間以上を超える労働者が一人もいなくなった。

・月次で年次有給休暇の個人データを算出して役員会、会議及びメール等で状況報告を行い、上司から部下へ取得を促した結果、有給取得率が79.2%になった。

・私傷病短時間正社員制度の策定と住宅勤務に関する規程化を実施・導入した。

(2) 女性労働者の就業継続のための取組（特例認定基準11）

・育児休業職場復帰者ミーティング、生産職女性ミーティング、女性活躍研修を実施した。



(左から)

ホクト株式会社 財務本部長 中田康平 様
代表取締役社長 水野雅義 様
管理本部長 丸山保 様
人事部長 西澤賢 様
局長 三浦栄一郎
雇用環境・均等室長 綿貫昭二

長野労働局

★企業からのコメント★

当社は社是に「五つの満足」を掲げております。その中で社員の満足を高めるために、女性活躍や育児・介護など様々な背景を持つ社員の仕事との両立を図る取組を進めております。

また、プラチナくるみん認定を目標に持続可能な会社運営や更なる企業価値向上を推進してきました。

今回、プラチナくるみん認定に向け管理職向けの研修や育休復帰者ミーティング等を通じ、育児と仕事の両立に向けた意識の醸成を図り、結果として男性育児休業取得率、日数の向上など結果が数字に表れております。

今後もこの認定に満足せず、社員一人一人が健康でいきいきと働く職場環境づくりを行い、企業価値向上を目指してまいります。